

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1 - 1 事務事業の 名称	大原公園築造事業（主要事業）								
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	公園緑地担当係長	朝岡正志
1 - 3 総合計画に おける施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	公園・緑地		コード	1—2—2
					単位施策(中)	公園・緑地整備		コード	1—2—2—1
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(小)	誰もが楽しめる公園の充実		コード	1—2—2—1—3
1 - 4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	大原公園 3.3ha		意図（対象を事務事業によっ てどのような状態にするの か）	グラウンド付きの近隣公園のため、少年野球、ソフトボール等の利用を推進し青少年の健全な育成を目指す。				
1 - 5 事務事業の 内容	都市計画決定から15年が経過し、一部暫定供用開始しているが用地買収が約15％残っているため、事業認可を4年間延伸し完成を目指している。								

2 ■事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識				
	平成18年度	時代のニーズに合致した公園に計画変更し事業認可を延伸した。			財政難及び未買収地の交渉が進展せず、本格的工事の着手が遅れている。		大根区中心にしたグラウンド使用許可のため一般利用者が開放を求めている。				
	平成19年度	平成20年度国庫補助事業再開のため事業再評価事務を実施した。			"		"				
	平成20年度	国庫補助事業として再開し開発公社から事業用地の買戻しを実施した。			事業が再開され、2年後の工事着工に向けて、未買収地の早期買収を実施する。		暫定供用のグラウンドが使用に支障があるため、早期の改修工事を要望している。				
	平成21年度	用地の直接買収があり、地権者に誠意を持って交渉に臨んだ。			買収済箇所に雑草が繁り景観を乱しているため、早期の整備が望まれている。		区域内に残る未整備地、グラウンドの改修工事を希望している。				
	平成22年度	買収済の未整備地に雑草が繁り景観を乱しているため早期の整備が望まれているところであったが、用地買収が一段落し、ワークショップによる計画に基づき一部工事を開始することができた。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	総面積に対する供用開始面積（ha）				1.65(ha)	3.3(ha)	総面積3.3h a に対し現在約1.5haが暫定供用しているが、グラウンド使用者の満足するような整備には至っていないため当面はグラウンドの整備に重点を置く。				

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	1.5(ha)	1.5(ha)	1.5(ha)	1.5(ha)	1.5(ha)					
	直接事業費b（千円）	2,200	1,950	74,380	59,299	40,328					
	人件費c（千円）	804	801	1,987	1,937	2,481					
	合計コストd（b＋c）（千円）	3,004	2,751	76,367	61,236	42,809					
	単位コストd／a（千円）	1 ha当たり 2,002	1 ha当たり 1,834	1 ha当たり 50,911	1 ha当たり 40,824	1 ha当たり 28,539	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



活動実績は供用開始面積、直接事業費は大原公園事業の委託料+工事費+買収費、人件費は係総事業費(3人分)の4割の内33%

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績(ha)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5					
	後期目標値 に対する達 成度(%)	45.4	45.4	45.4	45.4	45.4					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	一部借地部分があるため、これを早急に買収しグラウンドの整備に備える。	平成20年度の国庫補助復活、平成21年度の工事施工に向けてワークショップ等地元との調整をする。	事業認可の延伸事務。 グラウンドの除草を地元との協議により経費の削減した。	
	平成19年度	一部借地及び土地開発公社所有地を買収しグラウンドを始めとする全体の公園整備に備える。	平成20年度の用地取得を国庫補助、平成21年度の工事施工に向けてワークショップ、パートナーシップ等地元との調整を検討する。	平成20年度の国庫補助事業復活に備え、事業の再評価事務を実施した。 維持管理はグラウンドの除草を地元との協議により経費の削減した。	
	平成20年度	約14%の未買収地があり、全体整備を考慮すると、早期の用地買収が必要である。	借地部分の買収、開発公社からの買戻しにより事業用地を早急に確保し、詳細設計を実施し工事に備える。	国庫補助事業により事業用地1,324㎡を買収した。 グラウンド整備を地元との協議により経費の削減した。	
	平成21年度	約12%の未買収地があり、全体整備を考慮すると、早期の用地買収が必要である。	工事開始に伴い、地元との調整を怠らないよう実施する。	住民懇談会の開催により地域市民の意見を尊重し詳細設計を実施した。	
	平成22年度	工事の優先順位について住民懇談会で地元の要望の高かったグラウンド整備を最優先で整備した。3ヵ年計画で施工すると共に、周辺部の未買収地の買収も進める。			
	平成23年度				
	平成24年度				
	平成25年度				
	平成26年度				
	平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	ワークショップ方式の市民参加手法により継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		